

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月6日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年5月1日至平成25年7月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 朗
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	03(5908)2070
【事務連絡者氏名】	取締役 経理・財務担当 本社経理本部長 中谷 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高(百万円)	298,877	334,368	431,483
経常利益(百万円)	7,187	9,493	13,479
四半期(当期)純利益(百万円)	4,627	5,683	9,331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,332	12,225	7,367
純資産額(百万円)	66,727	87,860	76,763
総資産額(百万円)	167,278	238,005	173,497
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	142.71	175.26	287.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.8	32.4	39.0

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 5月1日 至平成24年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.09	30.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正・デフレ脱却など景気回復の動きが見られるようになりました。旅行動向は、個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景としたプラス要因があったものの、外交問題の影響や急速な為替変動などの不安材料が依然として強く残り、前年同期の水準を回復するまでには至りませんでした。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約1,259.1万人（前期比6.9%減）の見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業、その他各事業ともに「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 旅行事業

日本国内における旅行事業については、独自の旅行商品として、豪華客船「コスタピクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売や、日本各地からチャーター便を利用した商品を積極的に展開し、多くのお客様にご利用いただくことができました。また、「サグラダファミリア（スペイン・バルセロナ）」や「ポリネシアンカルチャーセンター（ハワイ・オアフ島）」など人気施設を貸し切るプランを組み入れた商品の販売を開始いたしました。

販売チャネルとしましては、新たに大型旗艦店を横浜にオープンした他、全国的に営業拠点を商業施設中心に移転・新設を図りました。また、海外ウェディング専門店を福井・鹿児島に設けるなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう店舗網の拡充をいたしました。さらには、生産効率や専門性を重視した営業展開に加え、予約システム簡略化によるスピーディーな商品販売を推進してまいりました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券＋ホテル」サイトにおいて、掲載商品の拡充を図り、よりリーズナブルな価格を実現できるよう強化いたしました。また、新たにお客様の疑問点にお答えするサイトをPC・スマートフォンともに導入し、更なる利便性向上に努めました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、PONTAポイントが利用可能になるなど、予約サイトのサービス充実を図りました。

団体旅行の取り組みにつきましては、新たに大型案件を請負う「インセンティブセクション」を設立するなど体制強化を図りました。また、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注も増加し、好調に推移いたしました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、引き続き法人契約のグローバル展開を目指した営業活動を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行につきましては、沖縄・那覇空港にツアーデスクを開設した他、お子様連れ家族旅行の取り組みとして「ドラえもんわくわくビーチ」がオープンし、現地サービスの強化をいたしました。その他、悪天候による復路便欠航に伴う延泊ホテルの確保など、当社ならではのサービスを強化し、好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を展開いたしました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアにおいて多店舗展開を促進しており、タイ・バンコクに8拠点、インドネシア・ジャカルタを中心に4拠点（平成25年7月末時点）を展開し、多店舗化を着実に進めることができました。そして、新たな営業拠点をロシア・ウラジオストックに開設するなど、海外の営業拠点網は、49カ国、109都市、152拠点（同7月末時点）に及びに至りました。また、各国における現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトについても、ミャンマー、UAEにてサービスを開始し、31カ国（同7月末時点）展開となり、アジア地域を中心に順調に拡大しております。海外インバウンド業務につきましては、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社をご利用いただけるよう、ホールセールである「B to B事業」の営業活動の強化を行い、順調な推移をみせております。その他、タイ・バンコク空港でのオンリー・ワンサービスとなる「優先入国サービス」の実現をはじめとして、お客様満足度の向上に繋がるようなサービスの提供にも引き続き努めてまいりました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,990億71百万円（前年同期比104.6%）、営業利益35億31百万円（同60.9%）となりました。

#### ホテル事業

前期にグループ化しましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、大規模なリニューアル工事を実施し、装いも新たにグランドオープンいたしました。ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化や特別企画を実施し、順調に推移いたしました。その他、オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努め、売上高32億72百万円（前年同期比167.3%）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失1億15百万円）となりました。

#### テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、ご好評いただいております人気のシリーズ「世界花火師競技会」（平成25年4月～5月）、アジア最大級の日本一のバラの街を演出した「100万本のバラ祭」（同5月）、日本最多品種を誇る「あじさい祭」（同6月）をスケールアップして開催いたしました。また、新たなイベントとして「大・富士山展」（同6月）や「ミッフィーマンス」（同6月）を開催するなど様々な取り組みを行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の入場者数は182万7千人（前年同期比132.6%）、売上高149億28百万円（同130.5%）、営業利益37億11百万円（同190.8%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成25年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日）	当第3四半期 （自平成24年10月1日 至平成25年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,378千人 （107.0千人）	1,827千人 （117.0千人）	132.6% （109.6%）	449千人 （10.0千人）
売上高	10,967	14,414	131.4%	3,447
営業利益	1,808	3,594	198.8%	1,786
経常利益	2,551	4,250	166.6%	1,699

#### 運輸事業

平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただき、平成25年2月より海外事業法人との間において3年間の裸傭船契約を締結いたしました。その結果、売上高は48百万円（前年同期比44.3%）、営業損失は3億94百万円（前年同期は営業損失7億30百万円）となりました。

なお、平成24年12月に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月20日に成田国際空港～バンコク・スワンナプーム空港線に初就航いたしました。これを受け、当連結会計年度末において同社を連結範囲に含める予定です。

#### 九州産交グループ

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループの売上高は、当社グループ内における相乗効果もあり186億27百万円、営業利益10億2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,343億68百万円（前年同期比111.9%）、営業利益67億4百万円（同116.9%）となりました。また、経常利益94億93百万円（同132.1%）、四半期純利益56億83百万円（同122.8%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	-	34,261,468	-	6,882	-	7,778

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,835,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,315,000	323,150	-
単元未満株式	普通株式 111,168	-	-
発行済株式総数	34,261,468	-	-
総株主の議決権	-	323,150	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が9個含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿 六丁目8-1	1,835,300	-	1,835,300	5.36
計	-	1,835,300	-	1,835,300	5.36

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数(単元未満株式除く)は、1,835,700株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.36%)となっております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,495	103,442
売掛金	12,505	14,343
営業未収入金	5,135	5,127
有価証券	1,830	2,002
旅行前払金	17,626	32,097
前払費用	1,409	1,305
繰延税金資産	2,568	2,649
短期貸付金	34	40
関係会社短期貸付金	105	72
未収入金	1,829	2,088
その他	3,268	5,506
貸倒引当金	111	108
流動資産合計	111,697	168,569
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,899	12,695
工具、器具及び備品(純額)	1,924	2,863
船舶(純額)	2,953	4,071
土地	21,048	21,302
リース資産(純額)	1,819	2,130
その他(純額)	1,909	2,945
有形固定資産合計	40,554	46,009
無形固定資産		
	4,532	4,628
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	3,718
関係会社株式	3,789	5,817
関係会社出資金	85	55
長期貸付金	950	1,133
関係会社長期貸付金	237	41
繰延税金資産	1,321	1,685
差入保証金	5,384	5,919
その他	485	571
貸倒引当金	153	154
投資その他の資産合計	16,696	18,787
固定資産合計	61,783	69,426
繰延資産	16	9
資産合計	173,497	238,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	17,162	21,804
短期借入金	2,300	1,750
1年内返済予定の長期借入金	1,510	1,547
未払金	2,342	2,253
未払費用	2,232	2,326
未払法人税等	1,953	1,472
未払消費税等	273	400
旅行前受金	39,537	70,285
リース債務	465	805
賞与引当金	3,503	1,706
役員賞与引当金	216	81
その他	4,708	5,534
流動負債合計	76,206	109,967
固定負債		
長期借入金	4,781	23,798
繰延税金負債	4,975	4,978
退職給付引当金	5,259	5,559
役員退職慰労引当金	589	652
修繕引当金	1,554	1,597
リース債務	1,803	1,818
その他	1,563	1,772
固定負債合計	20,528	40,177
負債合計	96,734	150,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	55,966	60,578
自己株式	2,524	2,528
株主資本合計	68,107	72,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,433	996
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	1,839	3,324
その他の包括利益累計額合計	389	4,328
少数株主持分	9,044	10,817
純資産合計	76,763	87,860
負債純資産合計	173,497	238,005

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年 7 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年 7 月31日)
売上高	298,877	334,368
売上原価	245,272	275,583
売上総利益	53,604	58,784
販売費及び一般管理費	47,870	52,080
営業利益	5,734	6,704
営業外収益		
受取利息	382	397
為替差益	-	1,111
持分法による投資利益	406	365
補助金収入	636	606
その他	191	500
営業外収益合計	1,616	2,982
営業外費用		
支払利息	2	104
為替差損	43	-
貸倒引当金繰入額	43	-
その他	74	89
営業外費用合計	164	193
経常利益	7,187	9,493
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34
受取補償金	145	30
その他	52	19
特別利益合計	197	84
特別損失		
投資有価証券売却損	6	-
その他	9	7
特別損失合計	16	7
税金等調整前四半期純利益	7,369	9,570
法人税等	1,839	2,224
少数株主損益調整前四半期純利益	5,529	7,346
少数株主利益	901	1,663
四半期純利益	4,627	5,683

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,529	7,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,127	436
繰延ヘッジ損益	174	0
為替換算調整勘定	99	4,615
持分法適用会社に対する持分相当額	6	699
その他の包括利益合計	3,196	4,878
四半期包括利益	2,332	12,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	10,400
少数株主に係る四半期包括利益	892	1,824

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
減価償却費	1,670百万円	3,088百万円
のれんの償却額	113	230

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,037	32.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	1,102	34.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	285,688	1,889	11,190	88	298,857	20	298,877	-	298,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108	65	245	21	441	-	441	441	-
計	285,796	1,955	11,436	110	299,298	20	299,319	441	298,877
セグメント利益 又は損失( )	5,794	115	1,945	730	6,894	18	6,913	1,179	5,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	旅行事業	ホテル事業	テーマ パーク事業	運輸事業	九州産交 グループ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	298,844	2,728	14,219	43	18,512	334,348	20	334,368	-	334,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	226	544	708	5	114	1,599	-	1,599	1,599	-
計	299,071	3,272	14,928	48	18,627	335,947	20	335,968	1,599	334,368
セグメント利益 又は損失( )	3,531	23	3,711	394	1,002	7,827	18	7,846	1,142	6,704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その内容は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門に係る費用であります。  
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年10月31日）

科目	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(5)長期借入金(1年内含む)	6,292	6,289	3

当第3四半期連結会計期間（平成25年7月31日）

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(5)長期借入金(1年内含む)	25,346	25,340	5

(注) 金融商品の時価の算定方法

(5)長期借入金(1年内含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142円71銭	175円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,627	5,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,627	5,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,427	32,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月4日

株式会社エイチ・アイ・エス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望月 明美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。